

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	環境教育推進グリーンプラン		事業開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	教育課程課	教育課程課長 伯井 美徳	
会計区分	一般会計		上位政策	確かな学力の育成		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	学習指導要領改正通知(平成20年3月28日) 教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	持続可能な社会の構築・低炭素社会の実現を目指した環境教育を推進すること。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境のための地球学習観測プログラム(グローブ)への参加や環境教育に関する実践発表大会(全国大会)などの環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図る「環境教育実践普及事業」、持続可能な開発のための教育(ESD)に関する調査研究などを行う「新しい環境教育の在り方に関する調査研究」及び環境省と連携して、教員等をはじめとする環境教育・環境学習の指導者に対する講習会を開催する「環境教育・環境学習指導者養成基礎講座」の開催などを実施している。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境のための地球学習観測プログラム(グローブ)指定校は20校。</li> <li>実践発表大会は北海道で実施、全国から1,000人が参加。</li> <li>新しい環境教育の在り方に関する調査研究は7地域で実施。</li> <li>環境教育・環境学習指導者養成基礎講座は全国7ブロックで開催。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	90	55	85	—	—
	執行額	25	30	59		
	執行率	27.8%	54.5%	69.4%		
	総事業費(執行ベース)	25	30	59		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	事業年度毎に各事業者から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、各事業者における支出先・用途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、各事業者における支出先・用途の把握に努めている。				
	見直しの 余地	これまで対象事業箇所等の見直しを行い予算の効率化を図ってきたところであり、平成22年度予算においては、予算の重点化・効率化を図る観点から他の事業と統合・メニュー化を行った。				
予算 チーム 監視の 所 見 率 化						
補 記						

文部科学省  
59百万円

諸謝金・職員旅費・委員等旅費 1百万円 } を含む

地球学習観測プログラム(グローブ)への参加や実践発表大会などの環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の普及を図るとともに、持続可能な開発のための教育(ESD)に関する調査研究などを行うとともに、教員等をはじめとする環境教育・環境学習の指導者に対する講習会を実施。

【公募・委託】

A. 環境のための地球規模の学習及び観測  
プログラム(グローブ)推進事業委託  
8百万円  
国立大学法人等 全18機関

「環境のための地球規模の学習及び観測計画」に参加する学校及び諸外国との連絡調整、当該計画に参加する学校に対する指導・助言、その他本事業を推進するために必要な調査研究を行う。

【公募・委託】

B. 環境学習プログラムの体系的  
開発に関する調査研究事業委託  
32百万円  
独立行政法人国立科学博物館

学校の授業等で活用可能な環境に関する科学的体験学習プログラムの体系的開発、及び環境学習を支援する体制のモデルの開発等に必要な調査研究を行う。

【委嘱】

C. 新しい環境教育の在り方に関する調査研究事業  
7百万円  
教育委員会 全6機関

持続可能な社会の構築・低炭素社会の実現を目指した環境教育について、学校における教育内容の充実を図るための実践研究を行う。

【委嘱】

D. 環境教育リーダー研修基礎講座  
4百万円  
教育委員会全7機関

環境教育・環境学習を推進する人材として、今後重要な役割が期待される学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を行う。

【委嘱】

E. 全国環境学習フェア  
7百万円  
北海道教育委員会

幅広く環境教育・環境学習の普及・充実を図るため、環境について考える場を設け、環境教育・環境学習の在り方等についての研究協議等を行うとともに、これまでの各種活動の成果発表・展示会等を開催し、学校や社会における環境教育の一層の改善・充実に資するため、実践発表大会を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.国立大学法人東京学芸大学			E.北海道教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画・連絡調整業務	1.5	印刷製本費	報告書印刷、ポスター、チラシ、要項	2.2
消耗品費	事務用消耗品、参考図書等	1.0	旅費	委員会旅費、運営旅費	2.1
旅費	訪問調査旅費、講師旅費、連絡調整旅費等	0.9	消耗品	コピー用紙、トナーカートリッジ、賞状等	1.4
印刷製本費	報告書、パンフレット	0.2	謝金	委員謝金	0.4
謝金	講師謝金、事務補助等	0.4	借損料	バス借り上げ、会場借料	0.4
その他	借損料、会議費、通信運搬費等	0.2	その他	通信運搬費、雑役務費	0.2
計		4.2	計		6.7
B.独立行政法人国立科学博物館			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画・連絡調整・調査業務	13.6			
印刷製本費	パンフレット、報告会チラシ、報告書等	5.9			
消耗品費	試行用教材費、参考図書	5.2			
雑役務費	サーバー管理費、HP更新費、テープ起こし等	3.3			
謝金	会議出席謝金、指導助言謝金、講演謝金等	1.7			
その他	旅費、借損料、会議費、通信運搬費等	2.3			
計		32.0	計		0
C.奈良県教育委員会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	資料印刷費、報告書印刷費	0.8			
旅費	研究大会旅費、講師旅費、会議出席旅費	0.5			
消耗品費	トナーカートリッジ、ファイル等	0.3			
謝金	講師謝金	0.3			
借損料	バス借り上げ	0.2			
その他	参考図書購入費	0.1			
計		2.2	計		0
D.愛媛県教育委員会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	講師謝金、協力者謝金	0.3			
借損料	会場借料、バス借り上げ	0.2			
旅費	講座出席旅費	0.1			
通信運搬費	機材運搬	0.1			
その他	資料印刷費、消耗品費	0.1			
計		0.8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かる  
 ように記載)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

### A. 環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グローブ)推進事業委託

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人東京学芸大学	4.2
2	北海道教育委員会	0.8
3	愛媛県	0.4
4	宮城県教育委員会	0.3
5	学校法人柳学園	0.3
6	京都市	0.3
7	滋賀県	0.3
8	岩手県	0.3
9	山口県教育委員会	0.3
10	練馬区教育委員会	0.2
∴	その他	0.8
合計		8

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。

### C. 新しい環境教育の在り方に関する調査研究事業

	支出先	支出額(百万円)
1	奈良県教育委員会	2.2
2	秋田県教育委員会	1.4
3	大阪府教育委員会	1.3
4	宮城県教育委員会	1.0
5	東京都教育委員会	0.8
6	広島県教育委員会	0.7
合計		7

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。

### D. 環境教育リーダー研修基礎講座

	支出先	支出額(百万円)
1	愛媛県教育委員会	0.8
2	愛知県教育委員会	0.7
3	茨城県教育委員会	0.7
4	滋賀県教育委員会	0.6
5	北海道教育委員会	0.6
6	青森県教育委員会	0.5
7	宮崎県教育委員会	0.4
合計		4

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。